

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月20日（月）

初の女性宰相「自民・維新」連立政権の船出 「ガラスの天井」破り「変革日本」期待に冷戦相場の追い風

10月21日に召集される臨時国会の衆参院本会議で行われる首班指名選挙で、自民党の高市早苗総裁が第104代内閣総理大臣（首相）に選出される。「前門の虎（政治不安）、後門の狼（米中貿易戦争）」のうち「前門の虎」が自民・維新連立により除去され、「ガラスの天井」破り高市「変革日本」が冷戦相場の追い風を受け日経平均5万円が視界に入ったようだ。

議員削減など「自維連立」政権へ高まる期待

ある有力政界筋によれば、「維新は『身を切る改革』を看板政策として訴えてきただけに、連立政権入りに際し埋没リスクを払拭すべく予め改革保守のレゾナントルをアピールする必要がある、種々の異論を巻き起こしているが、21日の首班指名選挙では高市総裁に投票し、名実ともに閣内協力による自民・維新連立による初の女性宰相政権として船出する」という。

週明け10月20日前場の日経平均株価は大幅反発し、前週末比1000円超高の4万8600円台まで上昇し9日に付けた4万8580円を上回った。米地銀の信用不安が後退し前週末17日の米ダウ平均238ドル高の反発や自民と維新の連立政権合意により高市氏が首班指名される公算が大きく国内政局の不透明感の後退と財政拡張・金融緩和への期待が投資家心理の改善につながり株高・円安が進みやすくなっている。

そもそも維新の会は、小泉陣営の菅義偉元首相とのパイプを通じ自民党総裁選で小泉進次郎農相の勝利を想定していたことで、高市勝利となって目論みが外れ、キングメーカー麻生太郎副総裁の意向を受け高市総裁が就任後に接近したのは国民民主党だった。

ところが、「政治は一寸先が闇」一、青天の霹靂とばかりに26年間にわたり「下駄の雪」と揶揄されながらも自民党と連立を組んできた公明党が連立「離脱」を表明すると状況が一変、維新は再び自民党に急接近することとなった。

「政策協議がまとまれば首班指名選挙は高市氏」一。既に、日本維新の会の吉村洋文代表は10月15日、自民党の高市早苗総裁と会談し、両党の政策協議に入ることで合意、首相指名での協力と引き換えに成果を目指すとうこう断じた。吉村氏は高市氏の強い覚悟と熱意を感じ「男に二言はない」と腹を決めたという。

維新側の要求は、1) 現役世代の負担を減らす社会保障改革、2) 政治とカネの問題・企業献金の禁止、3) 首都機能分散の副首都構想、4) 議員定数の削減一が柱であり、経済政策では、1) 租税特別措置の改廃、2) 2年間の食品消費税率0%一等いずれも7月参院選で同党が訴えたテーマだ。

とりわけ吉村代表がここに来て「譲らない」と語気を強めるのが、秋の臨時国会での「議員定数削減」に向けた関連法案の成立、さらに副首都構想に関しては2026年の通常国会で関連法案の成立である。「こうした急進的な要求にも公明が離脱した以上、自民党には単独少数与党政権など予算すら通せない短命政権は必至であり、背水の陣で維新を連立に取り込むしか術はない」（同政界筋）。

むしろ、政策協議の合意は既に既定路線、衆院で自民が196議席、維新が35議席を持ち、連立を組めば合計で231議席となり、過半数まで3議席を引っ張ってくれば過半巢となる。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

一方、ある有力政界筋が、「高市早苗自民党総裁が、敬して止まない安倍晋三元首相の祖父・岸信介と、総裁選を戦った小泉進次郎氏の祖父・小泉純也が、安全保障を介して繋がっていたことを承知して『小泉防衛相』を検討しているのであれば、高市評価を見直さなければならない」と打ち明ける。

実際、読売新聞(10月14日付朝刊)1面に「小泉氏、防衛相へ調整—高市氏、首相なら林氏は総務相」の見出しで「防衛相に小泉進次郎農相(衆院当選6回)、総務相に林芳正官房長官(衆院2回・参院5回)を起用する方向で調整に入った」との記事が掲載された。

小泉進次郎農林水産相の祖父であり、純一郎元首相の父である小泉純也元衆院議員は第3次池田勇人改造内閣及び第1次佐藤栄作内閣で防衛庁長官を務め「国会の安保管」の異名を取り、岸信介元首相とは派閥を超えた安保政策の上で同志であったという。

高市氏が、敬して止まない安倍晋三元首相の祖父・岸信介氏と、総裁選を戦った小泉進次郎氏の祖父・小泉純也氏が奇しくも安全保障を介して繋がっていたことを承知し「小泉防衛相」を検討しているのであれば、史上初の女性宰相・高市「自民・維新連立」政権の評価も高まる可能性があるというのだ。

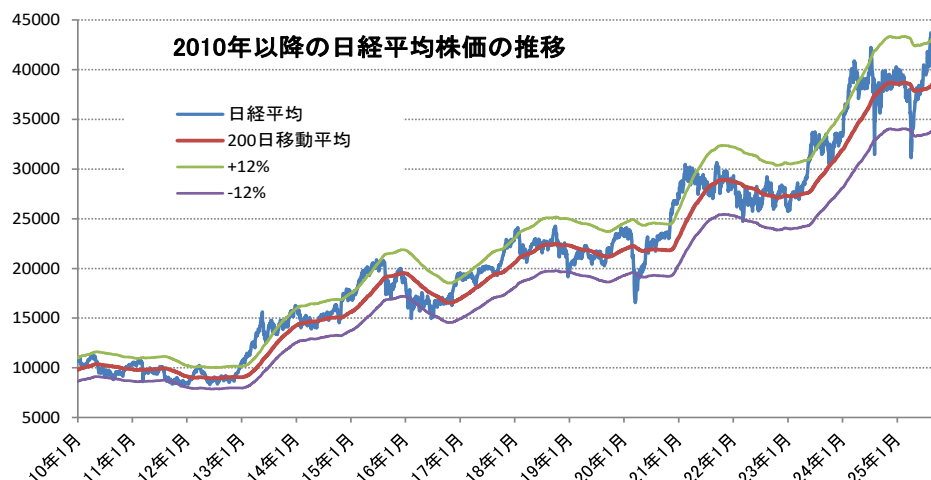
冷戦アナロジーに欧米投資家の日本株「選好」

在NYベテラン米系投資家によれば、「中国が米国主導の世界秩序に挑む米中冷戦の激化というgeoeconomics(地経学)リスクに鑑みれば、欧米投資家は否応なく中国株を敬遠し、史上初の女性宰相の下で自民党と日本維新の会が連立政権を構築すればより変革日本を選好せざるを得ず、息の長い対日投資となりそうだ」という。

米中冷戦の激化、米中覇権争いの背後にある(明らかな)要因は、中国が米国の現在支配に挑戦しているという事実他に他ならず、「ジョンズ・ホプキンス、ダートマス、キール、スタンフォードなどの大学は、IMFやミルケン・インスティテュート、アトランティック・カウンシル等の団体とともに『地経学』プログラム拡大を検討している」(英FT紙25年5月9日電子版『Welcome to the new age of geoeconomics(地経学の新時代へようこそ)』英FT紙)のもそのためだ。

トランプ大統領が「米国が競争相手によって『ぼったくられた』と怒り心頭に発するレトリックこそが「geoeconomics(地経学)」によるナショナリズムの発揚であり、世界最大ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創業者レイ・ダリオ氏が挑発的な著書で、「このパターンは以前によく見られた新興国が覇権国に挑む歴史的な事象であり、そうした紛争が迅速かつスムーズに解決することはめったにない」と言明する。

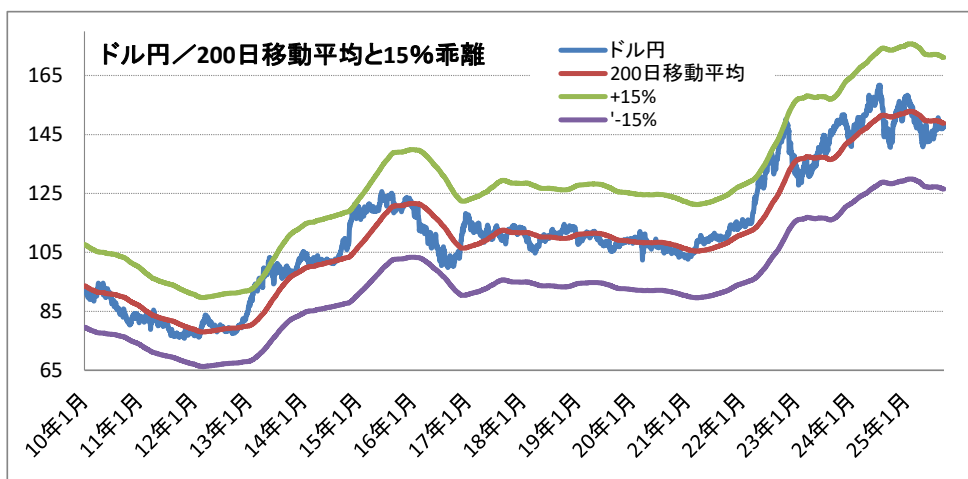
米中「新冷戦相場」が後押し日本株の復活劇を米バロズ誌24年4月6日号『Japan's Market Boom Is Just Beginning. 2 Big Reasons Why(日本市場ブームは緒に就いたばかり-2つの大きな理由)』が「暫し天井を打ったように思えるかもしれないが、目を凝らして日本市場を見ると、世界3位の市場にとってこの終わりは始まりに過ぎないことが分かる(This might look like the top, but a closer look at Japan's market suggests that the end is just the beginning for the world's third-largest market)」と活写して久しい。



日本のバブル崩壊とデフレ陥落期が丁度、中国が社会主義市場経済として海外からの投資に門戸を開放した時期と重なり、日本の30年に及ぶ停滞は中国の数十年間にわたる高成長の宴の表裏を成し、今や中国は不動産バブル崩壊で日本の「失われた30年」の轍を踏みつつある。

「米国民370万人が職を失い、中国への生産拠点の移転が米製造業における雇用喪失の59.3%を占めていた。これら労働者のほとんどが長期失業に陥った(3.7 million Americans lost their jobs. Offshoring production to China accounted for 59.3% of U.S. manufacturing job losses, and most of these workers entered long-term unemployment)」(米WSJ紙5月4日電子版)ー。つまり、米経済の均衡喪失(貿易赤字)と産業空洞化の元凶は「チャイナ・ショック」とトランプ政権は理解し、関税は米製造業ルネッサンス、MAGA (Make America Great Again: 米国を再び偉大に)に必要な政策として断行している。

それは1995年WTO(世界貿易機構)設立、2001年のWTO加盟後の中国の20年超にわたる勃興が、1) 知的財産の窃盗、2) 国家資本主義と重商主義、3) 巨額補助金による自由市場ルール乱用・破壊ー等にあったとバンス副大統領の「頭脳」と称される保守系シンクタンク「American Compass (アメリカン・コンパス) 設立者Oren Cass (オレン・キャス) 氏の主張と重なる。いずれにせよ、米国主導の秩序を壊し領土拡大を企図する中国を叩き、米中デカップリング(分断)、サプライチェーン中国外し、中国排除のアジア・ブロック経済化はすべからく米国の覇権戦略であり、geoeconomics(地経学)リスクとしての米中冷戦相場が史上初の女性宰相の下で日経平均5万時代を後押しそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。